

TOPICS ▶ トピックス

IRイベント情報

平成21年7月11日(土)

全国各地で  
個人投資家向け説明会を  
実施しております。

日本経済新聞社・日本経済社主催  
「個人投資家向け会社説明会」(東京)

※その他の地域につきましては、決定次第ホームページ等でお知らせします。



新規直営店舗

平成20年10月24日

●ドコモショップイオン下妻  
ショッピングセンター店

平成20年11月11日

●ドコモショップ  
ゆめタウン三豊店

平成20年11月21日

●メガステーション  
ゆめタウン行橋

●ドコモショップ北本店

平成20年12月1日

●ソフトバンクショップ  
上田

平成20年12月4日

●ドコモショップ町田忠生店

平成20年12月9日

●ドコモショップゆめタウン丸亀店

平成20年12月19日

●ドコモショップ秋田広面店

平成20年12月20日

●ドコモショップ鈴鹿住吉店

平成21年3月6日

●ドコモショップ五泉店



IRニュースメール配信サービス実施中

ティーガイアの最新ニュースやIRサイトの更新などを  
Eメールでお知らせするIRニュースメールサービスを実施しております。  
この機会にぜひご登録ください。

IRサイトにて  
投資家向け情報を  
提供中!!



平成21年3月期は、経営統合に伴いホームページ全体を  
リニューアルいたしました。また、「個人投資家の皆様へ」  
のページを設置しております。

●IR情報は  
<http://www.t-gaia.co.jp/ir/index.html>

当社では、株主の皆様からのご意見・ご質問をお受けしております。  
メール等にてお気軽にお寄せください。  
株主通信に関するご意見もお待ちしております。



パソコンのメールアドレスをお持ちの方は、  
どなたでも無料でご利用いただけます。また、  
ホームページの中でご紹介しているIR資料も  
ご請求いただけますので、ご活用ください。

株主通信 vol.7

第18期

平成20年4月1日～平成21年3月31日





# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。  
 株式会社ティーガイアは、昨年10月1日に新たな一歩を踏み出しました。  
 世界的な景気低迷に伴う消費意欲の減退など、当社を取り巻く事業環境も  
 厳しい局面ではありましたが、おかげさまで業績は堅調に推移し、単体ベー  
 スで10期連続の増収・増益を達成することができました。

当社は本年10月1日を目途に組織およびシステムの完全統合を計画して  
 あり、統合シナジーの早期実現を図ってまいります。さらに今後も、東証1  
 部上場企業として持続的な成長を果たし、企業価値の最大化と株主の皆様  
 の利益拡大に努めて行く所存です。

皆様におかれましても、より一層のご理解とご指導、ご鞭撻を賜りますよ  
 う、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員  
 宮崎 重則

## Contents

- 株主の皆様へ ..... 1
- トップインタビュー ..... 2
- 業績ハイライト／経営概況 ..... 5
- モバイル事業 ..... 7
- ネットワーク事業 ..... 9
- 決済サービス事業他 ..... 10
- 財務諸表(要旨) ..... 11
- 会社情報 ..... 13

## ● 企業理念

我々は、社会の夢と豊かさの実現に貢献し、

Tomorrow 「明日」に向かって

Integrity 「誠実」に

Challenge 「挑戦」し続けます。

# Top Interview

Q1

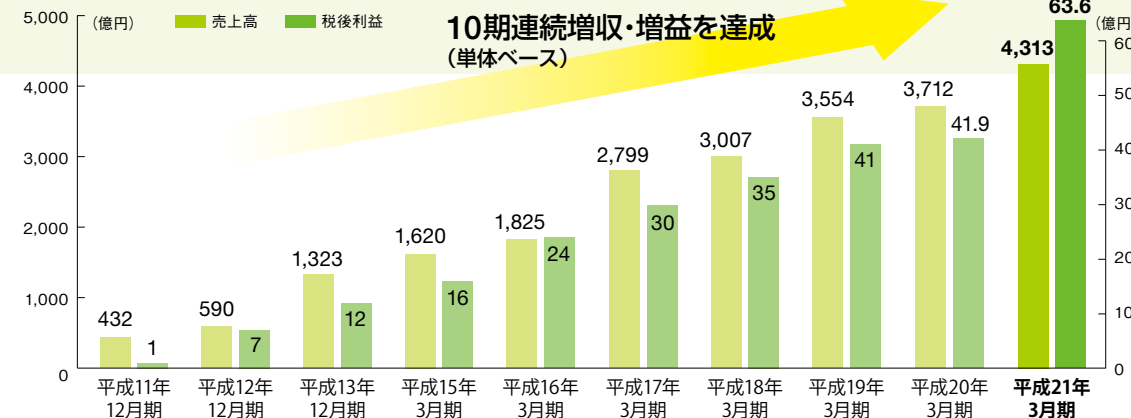
平成21年3月期の業績をどのように評価されていますか？

A1

当期のモバイル事業においては、割賦販売方式等の浸透に伴う携帯端末価格の上昇や景気後退による消費マインドの低下等により販売は低調に推移し、売上高はわずかに計画を下回りました。しかしながら、利益面につきましては、販売価格の安定化による採算性の向上や短期解約ペナルティの減少等のプラス要因、さらには経営統合も加わり、計画を上回る結果となりました。

ネットワーク事業に関しては、FTTH等光回線サービス網の拡充は着実に進んでいるものの、市場の成熟化に伴うマイラインサービスの獲得減少を補うまでには至りませんでした。決済サービス事業他については、大手コンビニエンスストアでの取扱い開始もあり、ほぼ計画を達成いたしました。

## ● 業績推移



注) 平成14年3月期は決算期を変更、3ヵ月決算のため省略。  
 注) 平成20年10月1日付で株式会社テレパークと株式会社エム・エス・コミュニケーションズが合併し、商号を株式会社ティーガイアに変更いたしました。従いまして平成21年3月期の業績は、株式会社テレパークの第2四半期累計期間業績に株式会社ティーガイアの下期業績を合算したものとなっております。  
 注) 上記10期において、連結決算を行った期につきましては、参考数値として単体数値を記載しております。

**【配当について】** 平成21年3月期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、1株あたり2,500円の普通配当に、合併を記念して500円の記念配当を加え、合計3,000円とさせていただきます。なお、当期の年間配当金は中間配当2,500円と合わせて、1株あたり5,500円となりました。

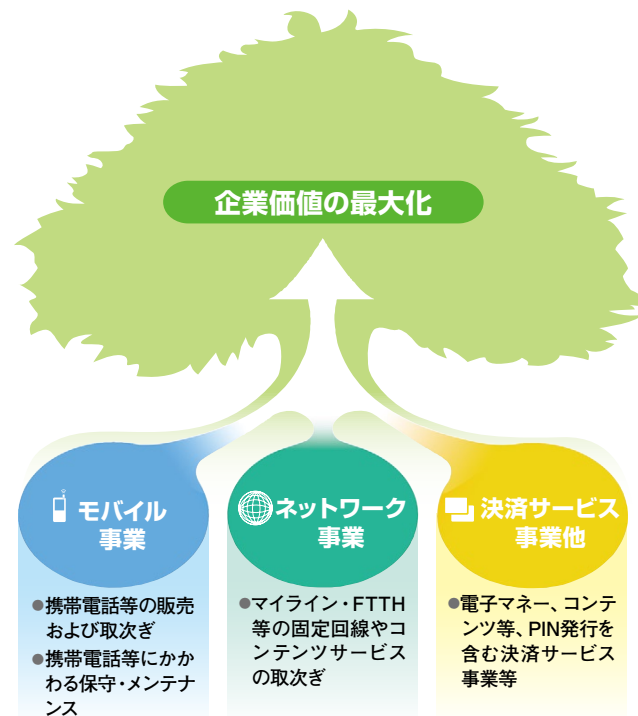


Q2

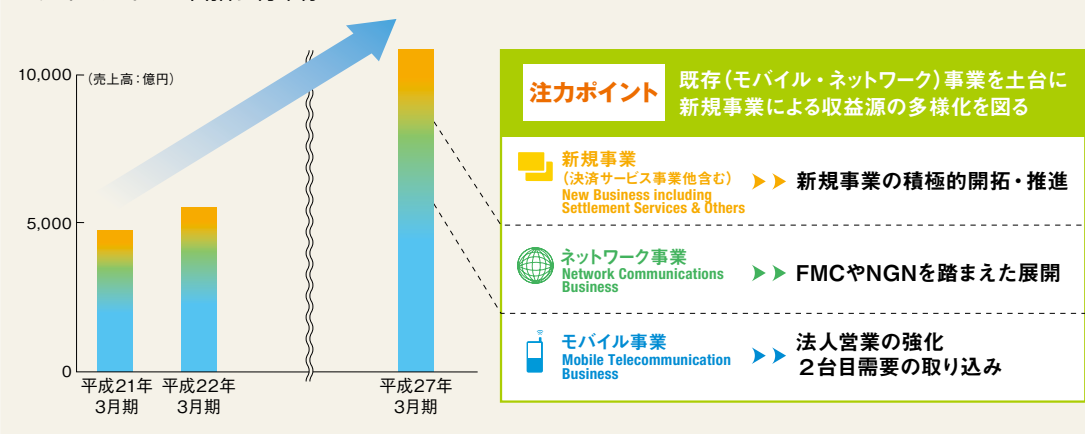
ティーガイアが目指す将来像を教えてください。

A2

ティーガイアは、コアビジネスであるモバイル事業(携帯電話等の販売及び代理店業務)とネットワーク事業(マイライン、ブロードバンド等通信サービスの販売取次ぎ業務)、決済サービス事業他(携帯電話向けコンテンツ配信事業、決済サービスその他新規事業)に加え、新規事業にも経営資源を積極的に投入し、経済情勢や事業環境の変化を踏まえ、平成27年3月期には売上高1兆円の達成を目指しております。



● ティーガイアが目指す将来像



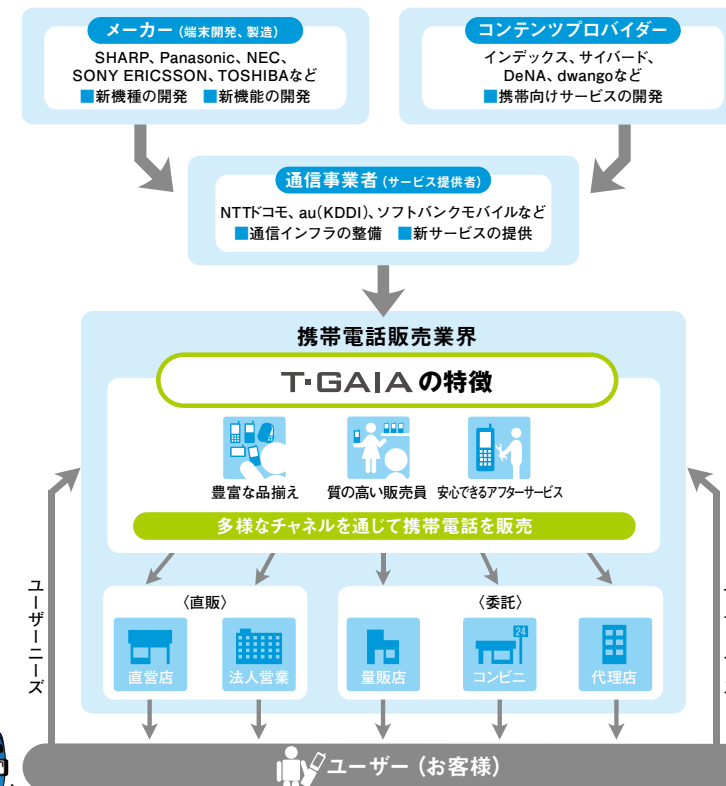
Q3

業界における、ティーガイアの役割と位置付けについて教えてください。

A3

携帯電話端末の高機能化や料金プランの多様化に伴い、ユーザー(お客様)は自分に適した携帯端末や料金プランを選択することが難しくなっているため、販売代理店の専門スタッフからの的確なアドバイスが求められています。また、通信事業者にとっては、日々多くのユーザーと接する販売チャネルとして機能しています。このように販売代理店の役割は、通信事業者とメーカー、そしてユーザー(お客様)の橋渡しをし、携帯電話の流通を円滑化することです。

通信事業者とメーカー、そしてユーザーの双方のニーズにいかに応えるかが重要!



Q4

株主還元についてお聞かせください。

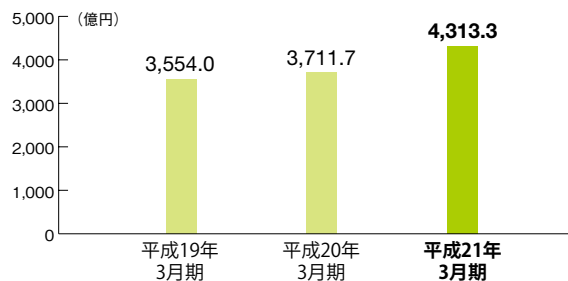
A4

配当政策については、業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目標として安定配当を継続していく方針です。

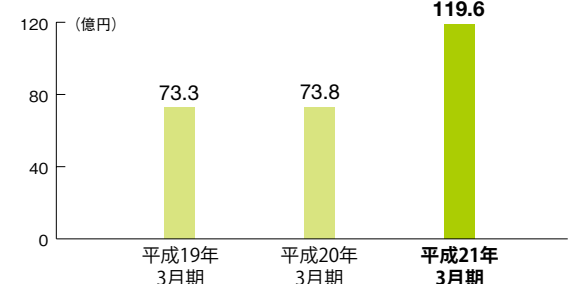
また、平成21年3月期においては、自己株式の公開買付けや合併記念配当も実施するなど、総還元性向を重視した株主還元策を展開いたしました。



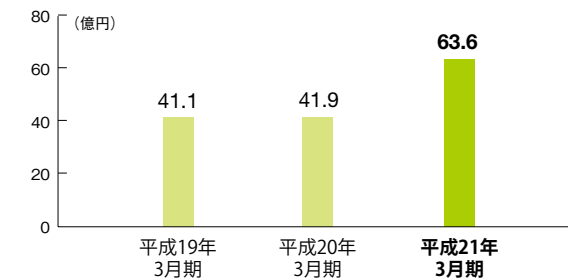
## 売上高



## 経常利益



## 当期純利益



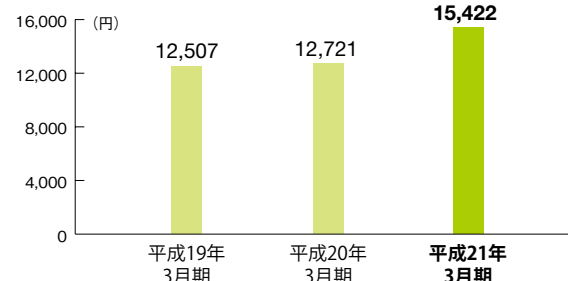
注) 平成20年10月1日付で株式会社テレパークと株式会社エム・エス・コミュニケーションズが合併し、商号を株式会社ティーガイアに変更いたしました。従いまして平成21年3月期の業績は、株式会社テレパークの第2四半期累計期間業績に株式会社ティーガイアの下期業績を合算したものとっております。

注) 連結決算を行った期につきましては、参考数値として単体数値を記載しております。

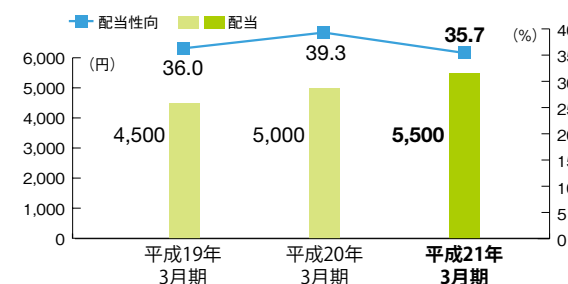
※1 平成21年3月期は、株式会社テレパークと株式会社エム・エス・コミュニケーションズとの合併を記念し、合併記念配当500円を実施しております。

※2 平成20年3月期はテレコム三洋株式会社(株式会社テレコムパーク)の株式取得(完全子会社化)のため。

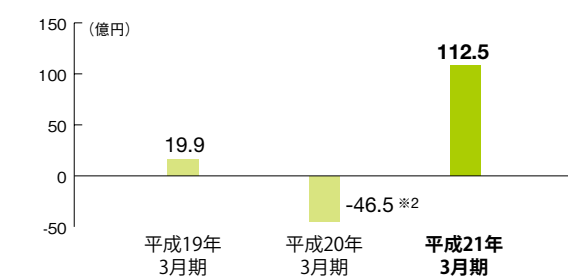
## 1株当たり当期純利益



## 配当(実質1株当たり配当)<sup>※1</sup>



## フリーキャッシュフロー



### 平成21年 3月期 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界的に拡大し、日本国内における実体経済にも影響を及ぼし始め、特に年度後半からは景気後退を示す傾向が顕著となりました。また、株式市場の低迷および為替の変動などの影響もあり企業収益が大幅に悪化しており、民間設備投資の減少や雇用情勢の不透明感から個人消費も冷え込むなど厳しい環境となりました。

当社の主な事業分野である携帯電話市場におきましては、イーモバイルをはじめとしたデータ通信カード端末によるモバイルブロードバンド市場が拡大しているものの、割賦販売方式等の浸透による販売価格の上昇、ワンセグ機能や薄型端末の普及によるユーザーの利用端末に対する充足度の高まりなどに加え、景気後退に伴う個人消費の低迷が影響したことから、端末の買い替えサイクルが長期化し、販売環境は一層厳しいものとなりました。

事業面については、モバイル事業において、割賦販売方式等の浸透に伴う販売価格の上昇と景気後退による消費マインドの低下等により、販売台数は低調に推移し売上高は減少したものの、割賦販売

方式等は価格の上昇と同時に価格の安定化をもたらし、これに経営効率の向上等も寄与し、営業利益は増加いたしました。ネットワーク事業においては、FTTH等光回線サービスの販売は増加したものの、マイラインサービスの獲得は、市場の成熟化に伴い低調に推移いたしました。一方、決済サービス事業では、大手コンビニエンスストア販路の拡大が売上高および利益の増加に貢献いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は4,313億31百万円、営業利益は124億1百万円となりました。平成20年10月1日付の(株)エム・エス・コミュニケーションズとの経営統合に伴う合併関連費用が2億64百万円発生したため、経常利益は119億65百万円となりました。また、事務所移転費用1億94百万円に加えて、子会社であった(株)テレコムパークおよび(株)モビテックを吸収合併したことに伴う子会社株式の消滅差損が1億65百万円発生し、当期純利益は63億64百万円となりました。

なお、参考までに(株)テレパークの平成20年3月期個別業績と比較した場合の増減率は、経営統合による規模の拡大が大きく寄与し、売上高16.2%増、営業利益68.0%増、経常利益62.0%増、当期純利益51.8%増となります。

### 平成22年 3月期 見通し

今後のわが国の経済情勢は、世界的な経済不況の影響を受け、景気低迷が続くことが予想され、先行きは非常に不透明な状況にあると思われまます。

当社の主な事業分野である携帯電話販売市場におきましても、割賦販売方式等の浸透による端末価格の上昇に加え景気低迷の影響もあり、端末の買い替えサイクルの長期化および端末販売台数の減少傾向は、今後も継続することが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は、モバイル事業において、更なる代理店営業の強化、販売網の拡充等を行い、シェアの拡大を図ってまいります。また、法人営業など2台目需要の開拓、サービス終了となる第2世代携帯電話からの買い替え需要への対応、保守サービスの強化等に積極的に取り組んでまいります。ネットワーク事業にお

いては、マイラインサービスが市場の成熟化に伴い低調となる中、中期的な成長が見込まれるFTTH等光回線サービスおよび次世代ネットワーク(NGN)市場の動向を見据えた販売体制の整備・拡充を図ってまいります。また、決済サービス事業他においては、PIN販売システムを利用した電子決済ビジネスにてコンビニエンスストア販路の拡充により更なる売上増を目指してまいります。

以上の方針に加え、統合シナジーを発揮すべく、物流および在庫管理の一元化、管理コストの削減等の業務効率化を推進し収益基盤の強化に努め、株主の利益拡大に注力してまいります。

また、人的リソースと多様な販売網、資金力、情報力等の有効活用を図り、新たな事業領域にも積極的にチャレンジしてまいります。

平成22年3月期の業績見通しについては、売上高5,620億円、営業利益131億円、経常利益は127億50百万円、当期純利益は68億50百万円を予想しております。

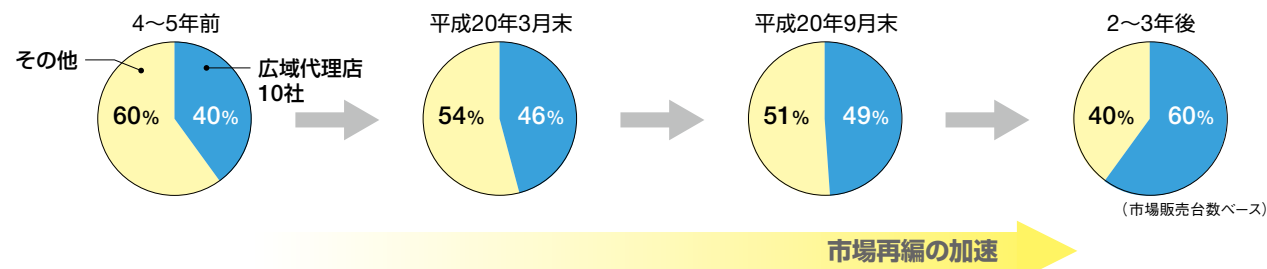
■ 市場環境

携帯電話の保有台数は約1億1千万台に達し、通信事業者の割賦販売方式等の浸透により、買い替え期間が従来の2年余りから約3年に延びる見込みです。

また、その市場環境において、当社を含む10社の広域代理

店の取り扱いが市場販売ベースで約49%となっておりますが、今後の業界における競争激化に伴い、数年以内には60%を超えると予想されています。

● 当社の想定するマーケットシェアの変化



■ 事業展開

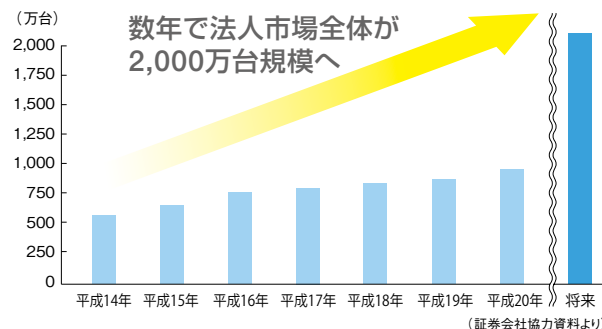
法人営業の強化

各企業のニーズに応じて最適ソリューション(通信事業者、サービス、プラン等)を提案する「コンサルティング営業」を実施。今後は携帯電話一括管理サービス「Mo-Vino」と「Mobile Star (モバイルスター)」をシステム統合させ、コスト削減の実現のみならず、両サービスの優れた機能を取り入れたサービスを展開し、3大商社グループを始めとする顧客基盤の拡大を図ります。

取扱いキャリア：  
NTTドコモ、au (KDDI)、ソフトバンクモバイル、  
ウィルコム、イー・モバイル



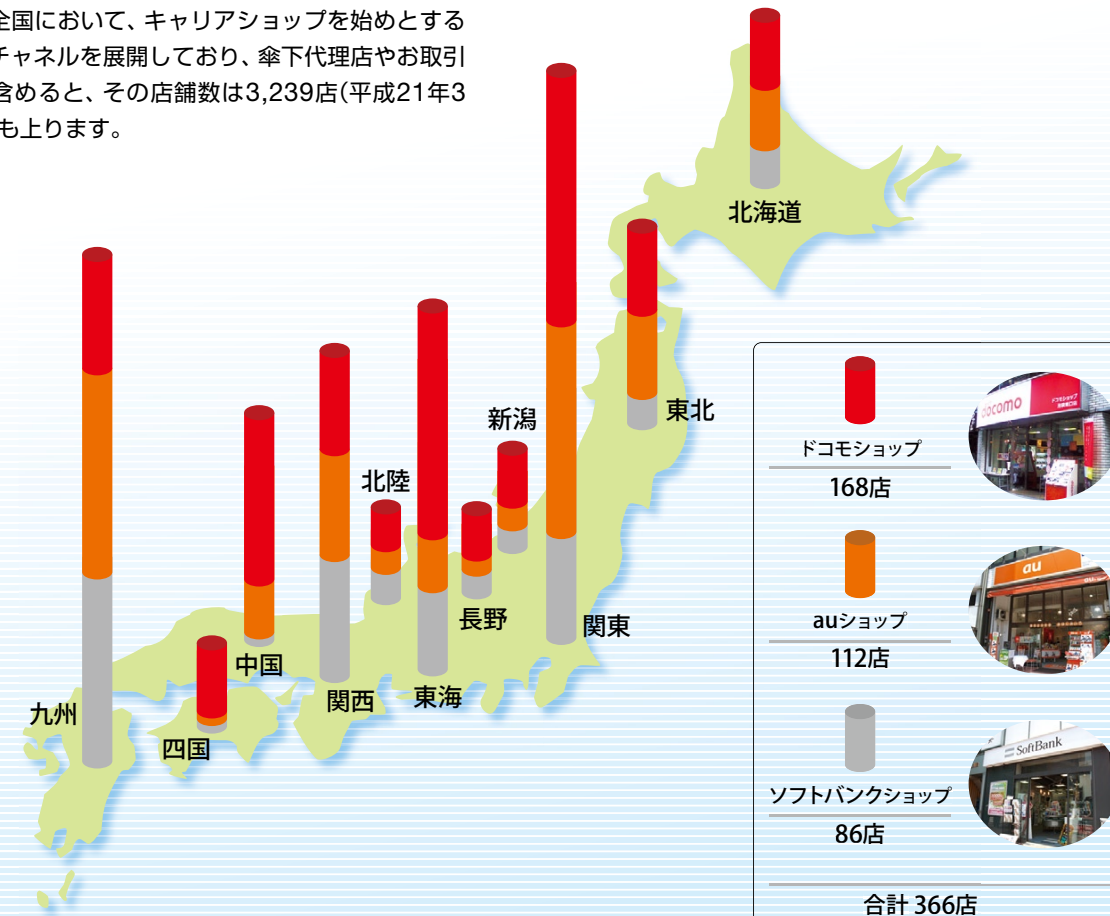
成長する法人市場



■ 直営キャリアショップの分布状況

(平成21年3月末現在)

当社は日本全国において、キャリアショップを始めとする多様な販売チャンネルを展開しており、傘下代理店やお取引先量販店を含めると、その店舗数は3,239店(平成21年3月末現在)にも上ります。



用語解説



【キャリアショップ】

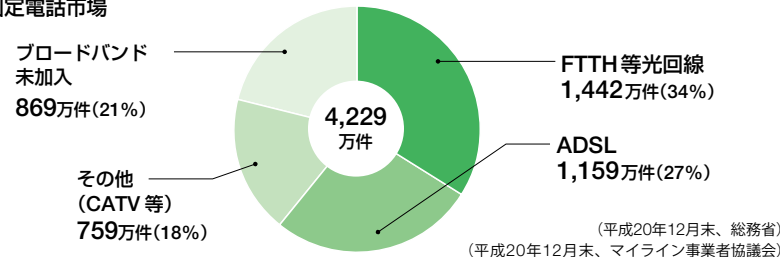
「ドコモショップ」「auショップ」「ソフトバンクショップ」など、通信事業者名を冠した店舗のことで、特定の通信事業者の商品やサービスのみを取り扱う販売店を指す。料金収納、解約、契約内容変更、故障修理など各種サービスに対応し、キャリアショップでしか受付できないサービスが存在する。



市場環境

現在はADSL等の商品を経て、更に快適なブロードバンド化に向けて市場は成長途上にあります。固定電話市場全体は約4,200万件以上あり、ブロードバンド市場を当てはめるとFTTH等光回線のシェアは、まだ1,442万件程度です。FTTH市場の伸びは、現在踊り場の段階を迎えています。ADSL加入者の1,159万件とブロードバンド未加入者の869万件を合わせると、まだ2,000万件以上の潜在市場が残されており、将来的には価格の低額化やFTTHならではのキラーコンテンツの登場等が考えられ、今後も着実に伸びると見込まれております。

固定電話市場



事業展開

- 新規有力代理店の開拓・育成
- 戸建住宅への営業も本格化
- コンテンツサービスの取扱い(映像、IP電話)
- 販売方法の多様化 (アライアンスによるクローズマーケットへの展開を模索)
- 日本全国において販売チャネルを拡充
- 将来のWiFiやフェムトセルの登場による携帯電話との融合サービスへの対応

移動体通信と有線通信の融合(FMC)が進み事業者間の競争激化へ

用語解説



【FTTH】

Fiber To The Homeの略で、光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービスのこと。一般家庭に光ファイバーを引き、電話、インターネット、テレビなどを使えるサービスの総称。

固定電話サービス取次ぎのしくみ

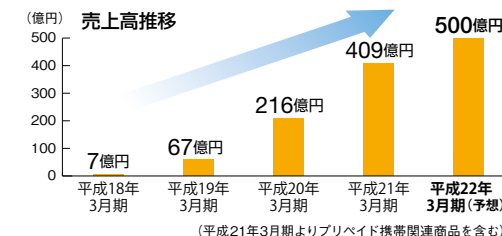
NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、KDDIそしてソフトバンクテレコム等々、全ての主要通信事業者と取引関係があります。主要通信事業者の一次代理店として、全国に当社の販売協力代理店を展開しており、通信事業者、販売協力店、当社と三位一体の協力体制により、質の高い営業力を有する強力な販売網を展開しています。



事業展開

プリペイド関連ビジネスは、約4年前にスタートし、順調に拡大しています。もともとは、コンビニエンスストアの販路を使ってプリペイド携帯を販売したのが始まりでしたが、現在では、リアル(実際の)カードの販売に加えて、認証番号(PIN)を活用した、オンラインでの決済サービスが堅調に推移し、取扱商品も順次拡大しています。これらのプリペイド関連事業全体で、全国約4万2千店の主要コンビニエンスストアに販路を拡大しております。

統合シナジーによる更なる成長



電子決済サービスの本格化 PIN発行等による決済

- 1 携帯電話系**  
プリペイド式携帯電話の通話料金やポストペイド式携帯電話の月額利用料金の随時前払い用の利用権
- 2 国際電話系**  
国際通話を目的とした、安価で高品質な通話回線のプリペイド式利用権
- 3 電子マネー系**  
気軽に簡単に利用できる安全・確実な汎用電子マネー
- 4 バラエティ系**  
音楽配信サイト用iTunes Cardや外資系大手ネット通販サイトの決済用ショッピングカード、家庭用ゲーム機・PC向けのオンラインゲーム用等、バラエティに富んだ専用電子マネー



用語解説



【PIN】

様々な文字列の認証番号(Personal Identification Number)。あらかじめ事業者のサーバに登録されているパスワードと、利用者によって入力されたパスワードが一致していることによって、利用金額が認識されサービスが利用できる。

PIN販売のしくみ





貸借対照表

科目	期別	
	前期 (平成20年3月31日現在)	当期 (平成21年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	82,438	126,938
現金及び預金	1,089	2,690
売掛金	46,365	69,433
商品	18,822	34,450
貯蔵品	29	71
前渡金	8	16
前払費用	288	520
繰延税金資産	796	1,507
関係会社短期貸付金	1,680	-
未収入金	13,325	18,117
その他	70	185
貸倒引当金	△37	△56
固定資産	8,561	21,482
有形固定資産	596	3,348
無形固定資産	146	11,153
投資その他の資産	7,818	6,980
投資有価証券	439	269
関係会社株式	5,063	170
長期貸付金	50	102
破産更正債権等	39	62
長期前払費用	60	100
繰延税金資産	486	1,257
敷金	1,565	4,447
建設協力金	-	376
その他	186	259
貸倒引当金	△73	△67
<b>資産合計</b>	<b>91,000</b>	<b>148,420</b>

科目	期別	
	前期 (平成20年3月31日現在)	当期 (平成21年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	66,687	106,313
買掛金	42,591	59,615
短期借入金	7,400	14,500
1年内返済予定の長期借入金	-	3,328
未払金	13,633	22,485
未払費用	55	243
未払法人税等	1,576	4,227
預り金	564	208
前受収益	5	28
賞与引当金	397	1,571
短期解約損失引当金	133	104
その他	328	1
固定負債	5,693	16,160
長期借入金	5,000	14,672
長期未払金	56	113
長期預り金	75	37
退職給付引当金	561	651
その他	-	686
<b>負債合計</b>	<b>72,380</b>	<b>122,474</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	18,492	25,912
資本金	1,552	3,098
資本剰余金	1,671	5,584
利益剰余金	15,268	17,228
自己株式	-	-
評価・換算差額等	127	34
その他有価証券評価差額金	127	34
<b>純資産合計</b>	<b>18,619</b>	<b>25,946</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>91,000</b>	<b>148,420</b>

注) 平成20年10月1日付で株式会社テレパークと株式会社エム・エス・コミュニケーションズが合併し、商号を株式会社ティーガイアに変更いたしました。従いまして平成21年3月期の業績は、株式会社テレパークの第2四半期累計期間業績に株式会社ティーガイアの下期業績を合算したものとっております。

注) 平成20年3月期は連結決算を行いました。参考数値として、単体数値を記載しました。

損益計算書

科目	期別	
	前期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	当期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
売上高	371,176	431,331
売上原価	342,218	382,574
売上総利益	28,958	48,757
販売費及び一般管理費	21,575	36,355
営業利益	7,383	12,401
営業外収益	65	108
営業外費用	60	544
経常利益	7,387	11,965
特別利益	9	119
特別損失	56	480
税引前当期純利益	7,340	11,604
法人税、住民税及び事業税	2,885	5,369
法人税等調整額	263	△130
<b>当期純利益</b>	<b>4,191</b>	<b>6,364</b>

キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	
	前期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	当期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	13,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△2,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△10,608
現金及び現金同等物の増減額	-	650
現金及び現金同等物の期首残高	-	1,089
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	951
現金及び現金同等物の期末残高	-	2,690

※前期につきましては、単体数値を公表しておりません。

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
前期末残高	1,552	1,671	1,671	8	15,260	15,268	-	18,492	127	127	18,619
当期変動額											
新株の発行	0	0	0					1			1
剰余金の配当					△1,521	△1,521		△1,521			△1,521
当期純利益					6,364	6,364		6,364			6,364
自己株式の取得							△4,864	△4,864			△4,864
自己株式の処分					△4,864	△4,864	4,864	-			-
合併による増加	1,545	3,913	3,913	9	1,972	1,981		7,439			7,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△92	△92	△92
当期変動額合計	1,545	3,913	3,913	9	1,950	1,960	-	7,419	△92	△92	7,326
当期末残高	3,098	5,584	5,584	17	17,211	17,228	-	25,912	34	34	25,946



## ■ 株式情報 平成21年3月31日現在

発行可能株式総数	2,000,000 株
発行済株式総数	512,367 株
株主数	9,556 名

## ■ 大株主 平成21年3月31日現在

氏名または名称	所有株式数	持株比率
三井物産株式会社	116,727株	22.78%
住友商事株式会社	116,727株	22.78%
三菱商事株式会社	116,727株	22.78%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,842株	4.06%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,582株	3.23%
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	11,367株	2.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4G)	8,127株	1.58%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	4,572株	0.89%
野村信託銀行株式会社(投信口)	3,763 株	0.73%
アールビーシーデクシアインベスター サービスバンクアカウントディーユービー ノンレジデントドメスティックレート	2,130 株	0.41%

### 〈株券電子化によるご注意〉

#### ●住所変更のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

#### ●未払い配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

#### ●上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

## ■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 電話0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。	
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告	
会計監査人	監査法人トーマツ	

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払の際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

#### ●株主様のご住所・お名前に関する文字についてのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

## ■ 会社概要 平成21年6月25日現在

商号	株式会社ティーガイア (T-GAIA Corporation)
本社所在地	〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート14~18F
資本金	3,098百万円
設立	平成4年2月
事業内容	(1)携帯電話等の販売及び代理店業務 (2)マイライン、ブロードバンド等通信サービスの販売取次ぎ業務 (3)携帯電話向けコンテンツ配信事業、決済サービスその他新規事業
販売地域	日本全国
従業員数	約3,200名(平成21年3月31日現在)

## ■ 本社・支社・支店 平成21年6月25日現在

本社	〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート14~18F TEL:03-6409-1111
西日本支社	〒556-0017 大阪府大阪市浪速区湊町1-4-38 近鉄新難波ビル14F~16F TEL:06-6630-3600
東海支社	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ6F・7F TEL:052-223-8700
九州支社	〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センタープレイス10F TEL:092-283-7600
北海道支店	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西8-2 住友商事・フカミヤ大通ビル8F TEL:011-241-2525
東北支店	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2-15-1 ルナール仙台13F TEL:022-713-6001

## ■ 役員 平成21年6月25日現在

代表取締役会長	宮城 利行
代表取締役社長執行役員	宮崎 重則
代表取締役副社長執行役員	荻野 耕治
代表取締役副社長執行役員	清原 良高
取締役専務執行役員	遠藤 恭一
取締役(社外取締役)	木村 政昭
取締役(社外取締役)	竹岡 哲朗
取締役(社外取締役)	小西 紳一郎
監査役(常勤社外監査役)	嶋田 正敏
監査役(常勤社外監査役)	力石 健
監査役(社外監査役)	遠藤 元一
監査役(社外監査役)	若林 泰

新潟支店	〒950-0994 新潟県新潟市中央区上所1-1-24 エヌビル3F TEL:025-247-7077
長野支店	〒380-0921 長野県長野市栗田991-1 イーストゲート長野ビル6F TEL:026-267-7220
北陸支店	〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル3F TEL:076-222-3300
中国支店	〒730-0037 広島県広島市中区中町8-12 広島グリーンビル8F TEL:082-546-2811
四国支店	〒760-0024 香川県高松市兵庫町8-1 日本生命高松兵庫町ビル7F TEL:087-811-2361